

令和7年度第2回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 会議録

- 1 会議名 令和7年度第2回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議
- 2 開催日時 令和7年7月17日（木）午前10時から午前11時30分まで
- 3 開催場所 一関市役所 3階 特別会議室
- 4 出席者
 - (1) 委員 兼平俊亮委員、熊谷道仁委員、熊谷志江委員、河野麻希子委員、佐藤崇史委員、鈴木直子委員、千田光柳委員、中島元子委員、野村勉委員、福家和史委員、藤澤大我委員、堀籠義裕委員、山崎裕也委員
 - ※欠席者 押切浩実委員、下川理英委員、橋本華恵委員
 - (2) 事務局 今野薫市長公室長、小山隆之政策企画課長補佐兼政策推進係長、佐々木さやか政策企画課主任主査、渡辺苑子政策企画課主任主事、谷藤義拓政策企画課主任主事
- 5 議題 次期総合計画前期基本計画における施策の方向性について
- 6 公開、非公開の別 公開
- 7 傍聴者の数 なし
- 8 審議内容

- (1) 次期総合計画前期基本計画における施策の方向性について

事務局から資料No.1・2に基づき説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 資料No.2、9ページの「いきいきと自分らしく暮らせるまち」の指標「平均的な自立して生活できる期間」は、健康寿命のようなイメージと受け止めたが、表現が分かりにくい。

同じく「暮らしやすい・住みやすい環境を築くまち」の指標「JR東北本線・大船渡線の1日当たりの運行本数」は、指標設定の意図が分からない。この地域は移動手段としては車が主であり、また、こういった指標は一般的に乗降客数とすることが多いと思われる。

34ページ「多様な働く場づくり」の指標「誘致企業数のうち事務系・ICT系の誘致企業数」について、重点プロジェクトの1つをDX推進としていることに起因するものと思われるが、唐突な印象を受ける。

全体に関することとして、各ページの「現状」の部分について、一部、客観性を欠く表現となっている。

事務局 「平均的な自立して生活できる期間」は、医療や介護のデータから算出する平均自立期間というものがあるため、これを使用する案としている。

「JR東北本線・大船渡線の1日当たりの運行本数」は、暮らしやすいまちの方向性の一つとして公共交通ネットワークの維持・確保を掲げており、市内各地域間の移動手段の確保状況を確認するための指標として設定したものの。

「事務系・ICT系の誘致企業数」は、現在の総合戦略における指標を継承するものであり、製造業に限らず多様な職種の誘致という方向性から、事務系・ICT系に限定した。

委員 東北本線、大船渡線については、利用者は高校生が多く、それ以外の市民はあまり利用していない印象を持っており、説明を聞いても指標として適切か疑問がある。

委員 東北本線を通勤で利用する人は多いと思う。高校生以外にも、アルバイトの方や高齢者なども利用している。東北本線は基幹の路線であり乗降客数でもよいと思うが、大船渡線は位置づけが異なり、運行本数が適切だと思う。

座長 ネットワークの維持をどうするかという視点のため、運行本数が適切だと考える。

委員 大船渡線は今年3月のダイヤ改正で遅い時間の便が減り、高校生が部活動が終わった後に利用できる便が1本なくなった。利用者に合わせた時間帯での本数維持が喫緊の課題である。

委員 地域によっては、自宅から駅まで距離があることから高校進学を機に引っ越し家庭もあり、地域の過疎化にもつながっている。高校に限らず、病院や買い物でも同様であり、交通の便、移動手段の確保は大切である。大船渡線のダイヤ改正での最終列車の繰上げにより、保護者が仕事を切り上げて迎えに行かなければならなくなったという話もあり、住みにくさにつながっていく。

事務局 この部分は、暮らしやすいまちづくりのための公共交通の維持についての項目である。公共交通は利用者ニーズに沿った維持、確保が重要であり、これを計るものとして設定した指標である。

委員 公共交通について、バスの利用者が少ないと聞いたことがあり、バスの維持の視点を指標に加えたり、バス路線の維持に関する取組を含めてはどうか。

委員 基本目標、大目標などの指標に関し、主観的なアンケートなどのものと客観的なものとあるが、どのような組み合わせになっているか。また、目標と指標が合っているかについてはどのように確認をしているのか。

重点プロジェクトは大目標全てにつながっていると思うが、指標との関連性はどうか。

事務局 指標については、基本目標、大目標に掲げるものがどういった状態であるかのイメージから、数値化ができる指標を設定した。基本目標、大目標などと指標の方向性が合っているかは、各会議体において、委員の皆様からご確認、ご意見をいただきたい。

委員 「将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合」といった指標は、教育関係者などの意見を聞いて設定したものか。

事務局 指標については、市役所内の全ての部署で検討しているほか、計画策定のもう1つの会議体である総合計画審議会に教育関係の委員がいることから、その方のご意見なども反映させ、現在の状態まで検討を進めている。本日いただく、それぞれの分野からのご意見も反映させていく予定である。

委員 岩手県が、自死率全国ワースト1というニュースを最近耳にし、岩手県の悪いイメージを払拭する取組が必要と感じている。自死防止に向けたひとつづくりや教育の取組のほか、暮らしやすさや福祉の向上の取組、働きがいや地域貢献、いきがいなどに焦点を当てた取組の3つの取組により、自死の抑制、思い悩んでいる方を少なくする取組も、総合戦略の中に入れ込んでいきたい。

事務局 こころの健康については、21 ページ「多様な社会参加の推進」において記載しており、総合戦略にも含めている。この中で様々な取組を進める予定。

委員 教育の現場では、どういった生徒も取り残さない取組を進めている。市内においても学校に行けない生徒がたくさんおり、令和8年度に、修紅短期大学に通い、遠隔授業を受けられる体制を立ち上げる予定。多様で新しい学習環境を整備したい。高校生は移動手段がないと行動が制限されるため、スクールバスを運行し、生徒を集めたい。

教育は、最も理想を掲げ追求しなければならない分野であり、様々な取組をし、地域からも協力をいただき、誰一人取り残さないよう、地域の人材を育てていきたいと考えている。

委員 14 ページ「こどもの健やかな成長」の指標「こどもの居場所の数」について、どういった定義と考えているか。また、20 ページ「健康寿命の延伸」の指標「新規人工透析患者数」についても、なぜこの指標なのか意図が分かりにくい。

事務局 指標は全て具体の定義を設定し管理する予定だが、現時点では詳細は未確定である。

事務局 指標については、数値として継続的に把握できる情報とする必要があり、そういった視点から案を設定している。

委員 35 ページ「企業と事業承継によるしごとづくり」について、アンケートのデータからも事業承継を考えていない人が多い。後継者が決まっている 38.8%の中にも、事業承継のやり方は分からないという人も相当数含まれていると思われる。事業承継については、現状では商工会議所と金融機関で連携して支援しているが、支援の方法も模索している。また、起業後、事業承継後の継続性の視点も欠かせないため、継続に向けたフォローの取組は必要である。

委員 自死については、21 ページ「多様な社会参加の推進」にまとめられているが、地域づくりとして捉える視点も必要。こういった方を孤立させないよう、地域の中で、見守りや人とのつながりなどを通じて人の命や暮らしを守るという視点がよいのではと思う。

指標については難しく、例えば「将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合」については、聞き方で結果が異なったり、夢と考えているものが本当に夢かという視点など、難しさがある。主観的なものだと思われがちであるため、体験や過去のことについて聞く質問とすると分かりやすく、数字の揺れがない。未来のことを聞くと分からないことが多いが、中学校時代に特に自信を持って取り組んだ活動があるかなどは、答えは事実であり、答えやすく客観性が出る。

委員 大きな目標は分かりやすいが、指標についてはなぜこれなのか、分かりにくいものもある。一関市出身の人からアンケートを取ることも大切な視点では。一関を外から見た際の魅力や足りないところが見えてくるのではと思う。

委員 資料中に統計情報が追加されたため、状況が見えるようになってきた。

16 ページの統計情報に関し、婚姻率が、全国や県と比較し一関市は非常に低い。この理由は分かるか。また、同じ部分にある統計情報の「結婚・出産・就労に関するアンケート」の対象人数を知りたい。「結婚しなくてもよい」と回答した人数はどのくらいか。ここを詳しく分析することで、市が独自に進める取組の方向性が見えてくると思う。

26 ページ「まちにつながるひとの拡大」の現状部分について、一関市は地理的に仙台に近く、仙台圏への人の流出が多いという特徴があることも記載してはどうか。取組にもつながるものと思われる。

事務局 「結婚・出産・就労に関するアンケート」は、20～39 歳の市民 1,500 人を対象に行っており、回答率は 30%弱、回答数は約 500 人という結果である。統計情報には回答数の記載がなかったため、今後修正する。

事務局 婚姻率については、人口 1,000 人に対する結婚件数であり、一関市では令和 4 年度で婚姻が 255 件、これに対しその時の人口は 108,054 人で 2.4 となって

いる。他市町村との比較は合計特殊出生率などを含め分析を行っているが、20～49歳の男女人口が少ないことが要因の一つとなっていると考えている。

委員 重点プロジェクトのうち、ILCの指標への関連性が見えにくい。外国人の暮らしやすさなどが1つの方向性だと思われるが、どの階層の指標にもなかなかつながっていかないため、関連する指標があるとよい。

委員 15ページ「人権の尊重と支え合いの地域づくり」の指標に、外国人との交流機会の回数などの指標があるとよいのでは。交流の機会づくりを行政がバックアップするというのは必要と思う。

委員 指標に関し、合計特殊出生率については、人流に影響される部分が大いため、出生数の方が指標としては確実性がある。

座長 11ページ「総合戦略」について、サブタイトルに「挑戦」とされているが、その下の説明もどちらかというとな消極的なものとなっており、挑戦という印象は受けなかった。記載された内容も項目と取組の方向性、指標のみで、箇条書きに見え、内容の伝わり方が弱い。工夫が必要。

また、14ページ以降に図表が掲載されているが、現状や取組の方向性とどうつながっていくか、一部つかみにくいものがある。見せ方の工夫が必要。

委員 計画全体は素晴らしいが、一関としての取組の目玉が分からない。他市町村との違いが見えない。一関市の独自色、大胆な取組がほしい。

20ページ「健康寿命の延伸」の指標「週1回以上外出している高齢者の割合」は、週1回では少なすぎるため、週3回以上とかにしてはどうか。

委員 介護について、体が弱ってくる前に制度を勉強する機会や、家族を支える制度などの情報を得られる機会を作ってはどうか。また、勉強会、説明会などの取組はあっても、やっていること自体を知らない人も多くいる。申請件数や相談件数などを指標にしたり、情報を周知することで勉強会などの参加につながり、週1回以上の外出になるということもあると思われる。

委員 一関のストロングポイントとして、待機児童ゼロがある。私は東京と大阪にしか住んだことがないが、一関市に来て待機児童ゼロだと聞いて非常に驚いた。年度途中には待機児童が生じると聞いたが、非常に素晴らしい。

委員 待機児童ゼロのまちは市でも宣伝していると思うが、待機児童をゼロにするためには保育士の確保が重要である。保育士を養成する学校として、若い世代にも保育士という仕事のやりがいなどを伝えている。この計画を今後どのように進めていくかを考えると、それぞれ単独の力だけでできることは少なく、

様々な機関、人の連携が欠かせない。具体的に誰と誰、この分野とこの分野なども具体的に織り込み、連携という部分を強調してほしい。

9 担当課 市長公室政策企画課